令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　153

事務事業名称		奨学金事業(補)						
担当部署(R8年度機構)		部:　学校教育部		課:　学校支援課		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち				細区分	任意的区分	
	総合計画 施策目標	15.子どもたちが健やかに育つことができるまち				性質	子育て・教育	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度 —	R7年度 —	R8年度	R9年度
	事業期間	事業開始：　1964(S39)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	枚方市奨学金条例						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	枚方市奨学金　補助金性質:　制度的補助						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	支援によって、市内の中学生が、経済的理由のため高等学校等への進学を断念することが無い状態						
	対象者(受益者)	経済的な理由のため学校教育法に規定される高等学校等に就学が困難な者。/経済的な理由のため学校教育法に規定される高等学校等に就学が困難な者の学資負担者である保護者等。						
	現状・課題	市内の中学生が、経済的理由のため高等学校等への進学を断念する恐れがある。						
	事業の概要	経済的な理由のため学校教育法に規定される高等学校等に修学が困難な者に奨学金を支給することにより、教育の機会均等を図ることを目的として、次の事業を行う。 ・3月に各中学校に申請書配布。又、広報ひらかたに掲載し市民に周知。6月1日～30日まで申請受付。 ・新規申請者が奨学生として認定されると、次年度からは4月中に在学証明書等の必要書類提出後、継続認定者となる。 ・新規申請者から在学証明書等の必要書類受理後、当該年度の予算の範囲内で課税標準額の低い順に認定する。 ・大阪府が実施する「高等学校等奨学のための給付金」対象者である、生活保護受給世帯及び市町村民税非課税世帯又は市町村民税所得割非課税世帯の生徒は対象外。						
	年間の主な事務	継続申請者からの申請手続き等に係る窓口対応。(4月) 新規申請者からの申請手続き等に係る窓口対応。(6月) 申請に対する要件確認、認定処理。(7月～8月、2月～3月) 奨学金振込作業(9月、3月) 中学校にしおり配布。(2月～3月)						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.70人	0.60人	—	—
再任用	0.10人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出 内訳 正職員、再任用、任期付職員	5,914	4,925	—	—		
歳出 内訳 会計年度任用職員	0	0	—	—		
歳出 内訳 特別職非常勤	0	0	—	—		
歳出 内訳 附属機関委員	0	0	—	—		
歳出 人件費計	5,914	4,925	—	—		
歳出 物件費計	14,674	15,426	—	—	15,432	100.0%
歳出計	20,588	20,351	—	—		
歳入 国庫支出金	0	0	—	—	0	
歳入 府支出金	0	0	—	—	0	
歳入 受益者負担(使用料・手数料)	0	0	—	—	0	
歳入 市債	0	0	—	—	0	
歳入 その他	0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)	0	0	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)	14,674	15,426	—	—	15,432	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 高等学校等への就学を希望する中学生に枚方市奨学金を支給する。 奨学金申請者数	人	142 人	154 人	― 人	― 人

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明	支援によって、市内の中学生が、経済的理由のため高等学校等への進学を断念することが無い状態。
指標	認定者数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	80	80	80	80	人
実績	87	99	―	―	人
算出方法	認定者数				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明	経済的な理由により、高等学校等への就学を断念せず、教育の機会均等につながる。
指標	認定率

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	44	44	44	44	%
実績	61.27	64.29	―	―	%
算出方法	【認定者／申請者×100】				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

支援によって、市内の中学生が、経済的理由のため高等学校等への進学を断念することが無い状態。

経済的な理由により、高等学校等への就学を断念せず、教育の機会均等につながる。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	学資負担者の所得状況に応じて,予算の範囲内で実施しているため、実績に大きな変動はないが、経済的理由による高等学校等への進学を断念しないよう今後も支援していく。
R7年度	学資負担者の所得状況に応じて,予算の範囲内で実施しているため、実績に大きな変動はない。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度取組方針	現在、本事業における「認定基準の公平性」、「支給額の妥当性」、「国・府制度等との役割分担」等について、庁内協議を進めており、令和8年度中に本事業のあり方について整理し、まとめる。特に、令和8年度より大阪府の「高等学校等奨学のための給付金」の対象者の範囲がこれまでの非課税世帯に加え、一部の課税世帯も追加されたことを踏まえ、本市奨学金の支給額についても整理する。	R8年度方向性	見直し

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	現状維持	見直し	―	―

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　162

事務事業名称		交通災害遺児奨学金事業(補)						
担当部署(R8年度機構)		部:　学校教育部		課:　学校支援課		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち				細区分	任意的区分	
	総合計画 施策目標	16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち				性質	子育て・教育	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　1970(S45)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	枚方市交通災害遺児奨学金条例						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	枚方市交通災害遺児奨学金　補助金性質:　制度的補助						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	交通事故により保護者を失った交通災害遺児に対し奨学金を給付することにより、交通災害遺児の健やかな育成と福祉の増進を図れた状態。						
	対象者(受益者)	交通事故により保護者を失った児童・生徒。						
	現状・課題	交通事故により保護者を失った児童・生徒が、経済的な理由によって、健やかな育成に不安を抱える						
	事業の概要	交通事故により保護者を失った交通災害遺児に対し奨学金を給付することにより、交通災害遺児の健やかな育成と福祉の増進を図ることを目的として、次の事業を行う。 ・年度当初に各小中学校に申請書を配付する。 ・交通災害で保護者を失った児童生徒から申請書を学校を通じて提出してもらう。 ・申請書を審査後、認定者を決定し月額5,000円を9月と3月に支給する。						
	年間の主な事務	継続申請者からの申請手続き等に係る窓口対応。(4月) 申請に対する認定処理。(7月～8月、2月～3月) 奨学金振込作業(9月、3月) 中学校にしおり配布。(2月～3月)						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.20人	0.30人	—	—
再任用	0.10人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出 内訳 正職員、再任用、任期付職員	2,070	2,463	—	—		
歳出 内訳 会計年度任用職員	492	0	—	—		
歳出 内訳 特別職非常勤	0	0	—	—		
歳出 内訳 附属機関委員	0	0	—	—		
歳出 人件費計	2,562	2,463	—	—		
歳出 物件費計	300	300	—	—	300	100.0%
歳出計	2,862	2,763	—	—		
歳入 国庫支出金	0	0	—	—	0	
歳入 府支出金	0	0	—	—	0	
歳入 受益者負担(使用料・手数料)	0	0	—	—	0	
歳入 市債	0	0	—	—	0	
歳入 その他	0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)	0	0	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)	300	300	—	—	300	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 交通事故により保護者を失った交通災害遺児に申請書を交付する。 奨学金申請者数	人	5 人	5 人	― 人	― 人

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明	交通事故により保護者を失った交通災害遺児に奨学金を給付する。
指標	奨学金支給者数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	15	15	15	15	人
実績	5	5	―	―	人
算出方法	奨学金支給者数				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明	支援によって、交通災害遺児の健やかな育成と福祉の増進につながる。
指標	1人あたりの奨学金支給額

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	60,000	60,000	60,000	60,000	円
実績	60,000	60,000	―	―	円
算出方法	【決算額/支給者数】				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

交通事故により保護者を失った交通災害遺児に奨学金を給付することにより、交通災害遺児の健やかな育成と福祉の増進につなげる。。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	令和6年度においては、新規申請があり、継続者においては、卒業等異動があった。
R7年度	令和7年度においては、新規申請者、継続者ともに、給付を行った。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度取組方針	現在、本事業における「認定基準の公平性」、「支給額の妥当性」、「国・府制度等との役割分担」等について、庁内協議を進めており、令和8年度中に本事業のあり方について整理し、まとめる。	R8年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	―	―

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　187

事務事業名称		AED維持管理事務						
担当部署(R8年度機構)		部:　学校教育部		課:　学校支援課		区分	行政運営事業	
基本項目	総合計画 基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち				細区分	行政運営区分	
	総合計画 施策目標	8.安心して適切な医療が受けられるまち				性質	子育て・教育	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　不明　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	決裁						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	AEDを必要とする事案が生じた場合に、学校内で直ぐに活用できる状態						
	対象者(受益者)	枚方市立学校園の幼児・児童・生徒及び学校園に勤務する者/学校園内等でAEDを必要となる者						
	現状・課題	緊急時に備え、各学校園で常にAEDを使用できる維持管理が求められている。						
	事業の概要	早期の救命処置を行うことができるように学校にAEDを設置し、維持管理を行う。						
	年間の主な事務	・小中学校へ研修のための機器貸出。						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.10人	0.10人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出 内訳 正職員、再任用、任期付職員	769	821	—	—		
歳出 内訳 会計年度任用職員	0	0	—	—		
歳出 内訳 特別職非常勤	0	0	—	—		
歳出 内訳 附属機関委員	0	0	—	—		
歳出 人件費計	769	821	—	—		
歳出 物件費計	5,238	5,683	—	—	5,944	95.6%
歳出計	6,007	6,504	—	—		
歳入 国庫支出金	0	0	—	—	0	
歳入 府支出金	0	0	—	—	0	
歳入 受益者負担(使用料・手数料)	0	0	—	—	0	
歳入 市債	0	0	—	—	0	
歳入 その他	0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)	0	0	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)	5,238	5,683	—	—	5,944	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 学校園にAEDを配備する。 学校園及び貸出用のAED設置台数	台	69 台	69 台	— 台	— 台
② 教職員に向けてAEDの仕様に係る研修を実施する。 研修実施回数	回	59 回	59 回	— 回	— 回

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

アウトプット(活動が産み出した結果)

ロジックモデル

アウトプット①

説明: 常時、使用できるように適切に維持管理する。

指標: 使用可能な日数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	365	365	365	365	日
実績	365	365	—	—	日

算出方法: —

ロジックモデル

アウトプット②

説明: 研修を実施することで、教職員がAEDをすぐに使用できるようになり、救済につながる。

指標: 研修参加人数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	600	600	600	600	人
実績	1,230	1,235	—	—	人

算出方法: —

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明: —

指標: —

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	—	—	—	—	—
実績	—		—	—	—

算出方法: —

アウトカム②

説明: —

指標: —

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	—	—	—	—	—
実績	—		—	—	—

算出方法: —

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

—

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	児童・生徒の生命を守るため、必要時にすぐに使えるよう環境を維持していく。 (研修実施回数としては減少しているが、新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことで、1回あたりの研修への参加人数が増加したと考えられる。)
R7年度	児童・生徒の生命を守るため、必要時にすぐに使えるよう環境を維持していく。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度 取組方針	児童・生徒の生命を守るため、必要時にすぐに使えるよう引き続き環境を維持していく。	R8年度 方向性	**現状維持**

参考	方向性の経過	R6年度の方向性 （R5実績測定）	R7年度の方向性 （R6実績測定）	R8年度の方向性 （R7実績測定）	R9年度の方向性 （R8実績測定）	R10年度の方向性 （R9実績測定）
		現状維持	**現状維持**	**現状維持**	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　395

事務事業名称		就学援助費事業						
担当部署(R8年度機構)		部:　学校教育部		課:　学校支援課		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち				細区分	任意的区分	
	総合計画 施策目標	16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち				性質	子育て・教育	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　1957(S32)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	学校教育法第19条、枚方市就学援助規則、支援学級等就学奨励費支給規則、枚方市中学校夜間学級就学援助要綱						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	必要な援助を行うことにより、義務教育の円滑な実施に資する。						
	対象者(受益者)	経済的理由によって就学が困難な児童・生徒/経済的理由によって就学が困難な児童・生徒の保護者						
	現状・課題	経済的理由により就学が困難である						
	事業の概要	経済的理由によって就学が困難な児童・生徒及び就学予定者への必要な援助を行うため、保護者に就学援助を行う。 ・枚方市立小中学校に在籍している全児童・生徒に対して4月の入学式及び始業式時に申請書を配付。新小学1年生及び中学1年生には就学通知書に制度の概要を掲載。次年度に小学校入学予定者の保護者に対し、小学校入学準備金の案内及び申請書を就学時健康診断の案内に同封。また、小学校入学準備金の電子申請を開始した。 心身に障害のある児童・生徒の就学の奨励を図るため、保護者に就学奨励費(通級費を含む)を支給する。 ・支援学級等就学奨励費は、枚方市立小中学校の支援学級(通級者を含む)在籍児童・生徒の保護者に対して6月に申請書配付。支給額は就学援助の概ね2分の1相当額。支援学級等就学奨励費は事業対象経費の2分の1内の国庫補助あり。 義務教育を終了できなかった者に学習の機会の確保を図るため、夜間学級就学援助を支給する。 ・中学校夜間学級就学援助は、枚方市に居住する中学校夜間学級在籍者に対して4月に申請書を配付。						
	年間の主な事務	申請手続き等に係る窓口対応。(～5月、～2月末) 申請に対する要件確認、認定処理。(～6月末、～3月末) 振込作業(7月～4月) 学校にしおり・申請書配布。(3月)						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	1.40人	1.60人	—	—
再任用	0.10人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.38人	0.58人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出 内訳 正職員、再任用、任期付職員	11,296	13,134	—	—		
歳出 内訳 会計年度任用職員	1,226	2,501	—	—		
歳出 内訳 特別職非常勤	0	0	—	—		
歳出 内訳 附属機関委員	0	0	—	—		
歳出 人件費計	12,522	15,635	—	—		
歳出 物件費計	447,800	431,731	—	—	511,190	84.5%
歳出計	460,322	447,366	—	—		
歳入 国庫支出金	20,201	21,660	—	—	25,214	
歳入 府支出金	18	0	—	—	0	
歳入 受益者負担(使用料・手数料)	0	0	—	—	0	
歳入 市債	0	0	—	—	0	
歳入 その他	0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)	20,219	21,660	—	—	25,214	
一般財源(物件費充当分のみ)	427,581	410,071	—	—	485,976	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 経済的理由によって就学が困難な児童・生徒等に申請書を配布する。 配布枚数	枚	28,675 枚	27,963 枚	— 枚	— 枚

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明	申請を受け付ける。
指標	申請者数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	8,200	8,200	8,200	8,200	人
実績	6,220	5,851	—	—	人
算出方法	申請者数				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明	義務教育の円滑な実施につながる。
指標	市内在籍全児童・生徒に対する認定率

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	20	20	20	20	%
実績	17.88	17.28	—	—	%
算出方法	【認定者数／市内在籍全児童・生徒数×100】				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

経済的理由によって就学が困難な児童・生徒/経済的理由によって就学が困難な児童・生徒の保護者に必要な援助を行うことにより、義務教育の円滑な実施に資する。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	認定率は、前年・前一年と比べ、0.1ポイント減の17.9%。
R7年度	認定率は、前年・前一年と比べ、0.6ポイント減の17.3%。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度 取組方針	今後も、経済的理由によって就学が困難な児童・生徒及び就学予定者の保護者に対して必要な援助を行う。また、申請漏れがないように、更なる周知に努めていく。	R8年度 方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性 (R5実績測定)	R7年度の方向性 (R6実績測定)	R8年度の方向性 (R7実績測定)	R9年度の方向性 (R8実績測定)	R10年度の方向性 (R9実績測定)
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　396

事務事業名称		就学事務						
担当部署（R8年度機構）		部：　学校教育部		課：　学校支援課		区分	義務的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち				細区分	非選択的区分	
	総合計画 施策目標	16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち				性質	子育て・教育	
	市長公約との関係性	所信表明（R5年9月）	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　不明　～　事業終了予定：　未定（継続実施含む）						
	根拠法令等	日本国憲法第26条第2項、教育基本法第5条第3項、義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律施行令						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質：　—						
詳細項目	事業の目的（最終アウトカム）・目指すべき状態・課題が解決した状態	小学校及び中学校等への学齢児童・生徒の就学が保障され、適正な就学が実現された状態						
	対象者（受益者）	学齢児童・生徒/学齢児童・生徒の保護者						
	現状・課題	児童・生徒の就学を保障し、適正就学させる必要がある。						
	事業の概要	小学校及び中学校等への学齢児童・生徒に義務教育を保障し、円滑かつ適正な義務教育の実施に資することを目的として、児童・生徒の就学を保障し、適正就学に努める。						
	年間の主な事務	・就学通知の送付時期：小学校新1年生は1月中旬に郵送、中学校は11月中旬に郵送。 ・次年度枚方市立中学校入学予定者の通学区域制度の弾力的運用に係る受付時期：相談（10月）、申出（11月） ・教科書関係書類の大阪府への送付時期：現年度前期用（4月）、次年度需要数（8月）、現年度前期転学用・後期用（9月）、現年度後期転学用（3月）						

2. 事務事業への投入コスト（インプット）

人員体制 （人）	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	1.40人	1.40人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.45人	0.45人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 （千円）	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額（参考）	予算執行率（参考）
歳出 内訳 正職員、再任用、任期付職員	10,763	11,493	—	—		
歳出 内訳 会計年度任用職員	1,452	1,452	—	—		
歳出 内訳 特別職非常勤	0	0	—	—		
歳出 内訳 附属機関委員	0	0	—	—		
歳出 人件費計	12,215	12,945	—	—		
歳出 物件費計	0	0	—	—	0	0.0%
歳出計	12,215	12,945	—	—		
歳入 国庫支出金	0	0	—	—	0	
歳入 府支出金	0	0	—	—	0	
歳入 受益者負担（使用料・手数料）	0	0	—	—	0	
歳入 市債	0	0	—	—	0	
歳入 その他	0	0	—	—	0	
歳入計（物件費に充当される特定財源）	0	0	—	—	0	
一般財源（物件費充当分のみ）	0	0	—	—	0	

（留意事項）
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

	年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
①	翌年度に小学校への就学となる学齢児童の保護者へ通知を行うとともに、指定校変更・区域外就学の申請、就学願・転出届・私学等への就学届・外国籍の就学申請書を受け付ける。 就学通知の送付数	人	2,979 人	2,876 人	— 人	— 人
②	翌年度に中学校への就学となる生徒の保護者へ通知を行うとともに、指定校変更・区域外就学、通学区域制度の弾力的運用による指定校変更の申請、就学願・転出届・私学等への就学届・外国籍の就学申請書を受け付ける。 就学通知の送付人数	人	3,119 人	3,004 人	— 人	— 人

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

アウトプット(活動が産み出した結果)

ロジックモデル

アウトプット①

説明: 就学年齢の学齢児童が小学校へ入学する。

指標: 小学校への入学者数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	3,000	3,000	3,000	3,000	人
実績	2,979	2,876	—	—	人

算出方法: 小学校への入学者数

ロジックモデル

アウトプット②

説明: 生徒が中学校へ入学する。

指標: 中学校への入学者数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	3,600	3,600	3,600	3,600	人
実績	3,119	3,004	—	—	人

算出方法: 中学校への入学者数

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明: —

指標: —

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	—	—	—	—	—
実績	—		—	—	—

算出方法: —

アウトカム②

説明: —

指標: —

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	—	—	—	—	—
実績	—		—	—	—

算出方法: —

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

—

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	前年からの児童生徒数については、特に中学生で、減少の傾向が強い。
R7年度	前年からの児童生徒数について、小・中とも減少率は96%台となっている。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度 取組方針	今後も適正な就学を図るため事務を継続する。	R8年度 方向性	**現状維持**

参考	方向性の経過	R6年度の方向性 （R5実績測定）	R7年度の方向性 （R6実績測定）	R8年度の方向性 （R7実績測定）	R9年度の方向性 （R8実績測定）	R10年度の方向性 （R9実績測定）
		現状維持	**現状維持**	**現状維持**	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　414

事務事業名称		学校医療費援助事業						
担当部署(R8年度機構)		部:　学校教育部		課:　学校支援課		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち				細区分	任意的区分	
	総合計画 施策目標	16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち				性質	子育て・教育	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　1958(S33)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	学校保健安全法						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	学校病の治療に要する費用を援助することにより、治療を受けることができた状態						
	対象者(受益者)	学校保健安全法の定める学校病にかかっていることが判明したが、経済的困窮により治療に行くことができない児童・生徒。/学校保健安全法の定める学校病にかかっていることが判明したが、経済的困窮により治療に行くことができない児童・生徒の保護者。						
	現状・課題	経済的困窮により治療に行くことができない。						
	事業の概要	市内在住要保護・準要保護の小中学校児童・生徒が、学校保健安全法の定める学校病にかかっていることが判明した場合、その治療に要する費用を援助する。対象者には学校で医療券を交付し、要保護者については医療費の全額、準要保護者については医療費の3割(保険者負担分を除いた額)を援助する。						
	年間の主な事務	・児童生徒が受診した医療機関、院外処方を受けた調剤薬局から請求された治療費を医療券に基づき、振込する。(毎月1回)						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.40人	0.40人	—	—
再任用	0.15人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.26人	0.56人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出 内訳 正職員、再任用、任期付職員	3,874	3,284	—	—		
歳出 内訳 会計年度任用職員	369	1,452	—	—		
歳出 内訳 特別職非常勤	263	0	—	—		
歳出 内訳 附属機関委員	0	0	—	—		
歳出 人件費計	4,506	4,736	—	—		
歳出 物件費計	2,663	2,447	—	—	5,951	41.1%
歳出計	7,169	7,183	—	—		
歳入 国庫支出金	0	661	—	—	1,400	
歳入 府支出金	0	0	—	—	0	
歳入 受益者負担(使用料・手数料)	0	0	—	—	0	
歳入 市債	0	0	—	—	0	
歳入 その他	0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)	0	661	—	—	1,400	
一般財源(物件費充当分のみ)	2,663	1,786	—	—	4,551	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 学校保健安全法の定める学校病にかかっている市内在住要保護・準要保護の小中学校児童・生徒に、治療費用を援助する。 就学援助費支給の対象者に発行した医療券発行件数	件	475 件	423 件	— 件	— 件

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明	児童・生徒が医療機関を受診する。
指標	医療機関受診者数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	2,000	2,000	2,000	2,000	人
実績	475	423	—	—	人
算出方法	医療機関受診者数				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明	経済的な理由により、受診が困難な状況が改善される。
指標	受診者1人あたりの援助金額

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	5,000	5,000	5,000	5,000	円
実績	5,166.68	5,784.38	—	—	円
算出方法	【援助金額/医療機関受診者数×100】				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

学校保健安全法の定める学校病にかかっていることが判明したが、経済的困窮により治療に行くことができない児童・生徒、保護者に対し、学校病の治療に要する費用を援助することにより、治療を受けることができた状態

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	特に問題なく実施された。
R7年度	特に問題なく実施された。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度取組方針	今後も適正な事務を実施していく。	R8年度方向性	現状維持

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	現状維持	現状維持	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　415

事務事業名称		学校健康管理事業						
担当部署（R8年度機構）		部：　学校教育部		課：　学校支援課		区分	義務的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち				細区分	非選択的区分	
	総合計画 施策目標	16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち				性質	子育て・教育	
	市長公約との関係性	所信表明（R5年9月）	—	市政運営方針	R6年度 —	R7年度 —	R8年度	R9年度
	事業期間	事業開始：　不明		～		事業終了予定：　未定（継続実施含む）		
	根拠法令等	学校保健安全法						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし				補助金性質：　—		
詳細項目	事業の目的（最終アウトカム）・目指すべき状態・課題が解決した状態	定期健康診断等で疾病の早期発見、感染症流行時の適切な対応ができる状態						
	対象者（受益者）	枚方市立小中学校の児童・生徒/枚方市立小中学校の児童・生徒の保護者						
	現状・課題	学校での児童・生徒の健康管理等について、専門的立場の助言を聞く機会がない。/学校内の生活環境についての検査が必要であるが、専門的知識を持った者が学校内ではいない。						
	事業の概要	学校における健康診断等にあたるほか、学校保健安全計画の策定に参画し、またその実施が適切に行われるよう、校長をはじめとして養護教諭等に対し専門的立場から指導助言を与え、保健活動の効果的な実施を推進する。						
	年間の主な事務	学校内科医 、学校歯科医、学校眼科医、学校耳鼻科医、学校薬剤師、歯科衛生士による市立小中学校で内科・歯科検診などの健康診断、健康相談・臨時健康相談・感染症流行時の指導、学校環境衛生の維持管理及びブラッシング指導を実施している。						

2. 事務事業への投入コスト（インプット）

人員体制	（人）	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
	正職員	0.70人	0.80人	—	—
	再任用	0.00人	0.00人	—	—
	任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
	会計年度任用職員	0.40人	0.35人	—	—
	特別職非常勤	267.00人	266.00人	—	—
	附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額	（千円）	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額（参考）	予算執行率（参考）
歳出 内訳	正職員、再任用、任期付職員	5,382	6,567	—	—		
歳出 内訳	会計年度任用職員	1,760	1,540	—	—		
歳出 内訳	特別職非常勤	79,076	78,780	—	—		
歳出 内訳	附属機関委員	0	0	—	—		
歳出	人件費計	86,218	86,887	—	—		
歳出	物件費計	20,622	20,711	—	—	22,332	92.7%
歳出計		106,840	107,598	—	—		
歳入	国庫支出金	0	0	—	—	0	
歳入	府支出金	0	0	—	—	0	
歳入	受益者負担（使用料・手数料）	0	0	—	—	0	
歳入	市債	0	0	—	—	0	
歳入	その他	0	0	—	—	0	
歳入計（物件費に充当される特定財源）		0	0	—	—	0	
一般財源（物件費充当分のみ）		20,622	20,711	—	—	22,332	

（留意事項）
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 各小学校・中学校に学校園医を配置する。	人	267 人	266 人	— 人	— 人
② 「学校保健安全計画」に基づき、各保健活動を実施する。年間保健活動実施予定件数	件	63 件	63 件	— 件	— 件

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

アウトプット(活動が産み出した結果)

ロジックモデル アウトプット①

説明	各学校の児童・生徒が適切に定期健康診断を受診する。
指標	「枚方市学校園の学校医の委嘱等に関する要綱」の規程通りに学校園医を配置できている学校の割合。

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	%
実績	100	100	—	—	%
算出方法	{(学校毎配置数／要綱に基づく配置数)＝1以上の学校数／市立小中学校数}×100				

ロジックモデル アウトプット②

説明	各保健活動を計画通り、適切に進める。
指標	保健活動実施率

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	%
実績	100	100	—	—	%
算出方法	【年間保健活動実施件数／年間保健活動実施予定件数×1】				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明	—
指標	—

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	—	—	—	—	—
実績	—		—	—	—
算出方法	—				

アウトカム②

説明	—
指標	—

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	—	—	—	—	—
実績	—		—	—	—
算出方法	—				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

枚方市立小中学校の児童・生徒が定期健康診断等を受けることで疾病の早期発見、感染症流行時の適切な対応ができる。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	学校及び枚方市医師会、枚方市歯科医師会、結核対策委員会、腎臓検診協議会、心臓検診協議会と連携を図りながら、定期健康診断を適切に実施することができた。
R7年度	学校及び枚方市医師会、枚方市歯科医師会、結核対策委員会、腎臓検診協議会、心臓検診協議会と連携を図りながら、定期健康診断を適切に実施することができた。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度 取組方針	今後も学校、関係機関と連携しながら実施していく。	R8年度 方向性	**現状維持**

参考	方向性の経過	R6年度の方向性 （R5実績測定）	R7年度の方向性 （R6実績測定）	R8年度の方向性 （R7実績測定）	R9年度の方向性 （R8実績測定）	R10年度の方向性 （R9実績測定）
		現状維持	**現状維持**	**現状維持**	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　416

事務事業名称		学校保健会支援事業(小中学校)						
担当部署(R8年度機構)		部:　学校教育部		課:　学校支援課		区分	行政運営事業	
基本項目	総合計画 基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち				細区分	行政運営区分	
	総合計画 施策目標	16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち				性質	子育て・教育	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度 —	R7年度 —	R8年度	R9年度
	事業期間	事業開始：　不明　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	学校保健安全法						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	学校保健会の事業の円滑な実施について支援する。						
	対象者(受益者)	学校保健関係者(学校医、学校歯科医、学校薬剤師、教職員、PTA、教育委員会)/枚方市立小中学校の児童・生徒						
	現状・課題	学校生活を安全・安心に過ごすことが出来るための調査研究協議をする場が少ない。						
	事業の概要	児童・生徒一人ひとりの健康・安全の保持増進を目指し、会員相互が連帯して学校保健が当面している諸問題について調査研究協議を進め、学校保健の推進と実践活動を行うため に次の事業を行う。 (1)保健安全、衛生思想の普及啓発 (2)学校保健の振興に必要な計画及び事業 (3)学校保健に関する調査研究 (4)学校保健関係者の交流及び研究活動の支援 (5)その他本会の目的達成に必要な事業						
	年間の主な事務	理事会(6月・12月) 総会(7月) 研究大会(学校保健に関する諸問題についての研究発表及び講演会・2月)						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.53人	0.80人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出 内訳 正職員、再任用、任期付職員	4,075	6,567	—	—		
歳出 内訳 会計年度任用職員	0	0	—	—		
歳出 内訳 特別職非常勤	0	0	—	—		
歳出 内訳 附属機関委員	0	0	—	—		
歳出 人件費計	4,075	6,567	—	—		
歳出 物件費計	1,110	1,003	—	—	1,186	84.6%
歳出計	5,185	7,570	—	—		
歳入 国庫支出金	0	0	—	—	0	
歳入 府支出金	0	0	—	—	0	
歳入 受益者負担(使用料・手数料)	0	0	—	—	0	
歳入 市債	0	0	—	—	0	
歳入 その他	0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)	0	0	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)	1,110	1,003	—	—	1,186	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 枚方市学校保健研究大会を開催する。 枚方市学校保健研究大会の開催回数	回	1 回	1 回	— 回	— 回

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明	枚方市学校保健研究大会に学校保健関係者及び市民が参加する。
指標	枚方市学校保健研究大会の参加者数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	人
実績	76	76	—	—	人
算出方法	参加者数				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明	—
指標	—

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	—	—	—	—	—
実績	—		—	—	—
算出方法	—				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

学校保健会の事業の円滑な実施について支援し、学校生活を安全・安心に過ごすことが出来るための調査研究を進める。。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	学校保健関係者(学校園医・学校園歯科医・学校園薬剤師・教職員・PTA・教育委員会)で連携し、学校保健会の事業を円滑に実施できた。
R7年度	学校保健関係者(学校園医・学校園歯科医・学校園薬剤師・教職員・PTA・教育委員会)で連携し、学校保健会の事業を円滑に実施できた。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度取組方針	引き続き、学校保健会の事業の円滑な実施に向けて支援を行うとともに、学校保健研究大会を教職員が参加しやすい日程としたり、一般の参加者が共感しやすいテーマを設定するなどしていく。	R8年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　417

事務事業名称		健康診断事業						
担当部署（R8年度機構）		部：　学校教育部		課：　学校支援課		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち				細区分	任意的区分	
	総合計画 施策目標	16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち				性質	子育て・教育	
	市長公約との関係性	所信表明（R5年9月）	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　不明		～	事業終了予定：　未定（継続実施含む）			
	根拠法令等	学校保健安全法						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし				補助金性質：　—		
詳細項目	事業の目的（最終アウトカム）・目指すべき状態・課題が解決した状態	小中学校において、健康診断を定期的に行い、児童・生徒の健康状態を把握、疾病の早期発見、必要な者には受診勧告等の事後指導を行い、健康が保持された状態						
	対象者（受益者）	枚方市立小中学校の児童・生徒/枚方市立小中学校の児童・生徒の保護者						
	現状・課題	学校保健安全法により実施することとなっている。						
	事業の概要	学校保健安全法に基づいて小中学校において児童・生徒等の健康診断を定期的に実施し、健康状態の把握、疾病の早期発見、必要な者には受診勧告等の事後指導を行い、健康の保持増進に努める。						
	年間の主な事務	学校保健安全法に基づいて小中学校において児童・生徒等の健康診断を定期的に実施している。						

2. 事務事業への投入コスト（インプット）

人員体制	（人）	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
	正職員	0.60人	0.80人	—	—
	再任用	0.00人	0.00人	—	—
	任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
	会計年度任用職員	1.86人	1.66人	—	—
	特別職非常勤	71.00人	71.00人	—	—
	附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額	（千円）	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額（参考）	予算執行率（参考）
歳出	内訳 正職員、再任用、任期付職員	4,613	6,567	—	—		
	内訳 会計年度任用職員	4,576	4,084	—	—		
	内訳 特別職非常勤	21,028	21,028	—	—		
	内訳 附属機関委員	0	0	—	—		
	人件費計	30,216	31,679	—	—		
	物件費計	30,374	31,924	—	—	34,090	93.6%
歳出計		60,590	63,603	—	—		
歳入	国庫支出金	0	0	—	—	0	
	府支出金	0	0	—	—	0	
	受益者負担（使用料・手数料）	0	0	—	—	0	
	市債	0	0	—	—	0	
	その他	0	0	—	—	0	
歳入計（物件費に充当される特定財源）		0	0	—	—	0	
一般財源（物件費充当分のみ）		30,374	31,924	—	—	34,090	

（留意事項）
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 児童・生徒の健康診断を定期的に実施する。 健康診断の実施回数(全小中学校合計)	回	63 回	63 回	— 回	— 回

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明	児童・生徒が定期健康診断を受診する。
指標	定期健康診断の受診者数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	30,080	30,080	30,080	30,080	人
実績	28,543	27,808	—	—	人
算出方法	定期健康診断の受診者数				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明	健康状態が把握され、疾病の早期発見、必要に応じた事後指導など、児童・生徒の健康保持につながる。
指標	定期健康診断の受診率

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	%
実績	99.55	99.45	—	—	%
算出方法	【受診者数/対象者数×100】				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

小中学校において、健康診断を定期的に行い、児童・生徒の健康状態を把握、疾病の早期発見、必要な者には受診勧告等の事後指導を行い、健康が保持する。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	学校及び枚方市医師会、枚方市歯科医師会、結核対策委員会、腎臓検診協議会、心臓検診協議会と連携を図りながら、適切に実施することができた。
R7年度	学校及び枚方市医師会、枚方市歯科医師会、結核対策委員会、腎臓検診協議会、心臓検診協議会と連携を図りながら、適切に実施することができた。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度 取組方針	今後も適正に児童・生徒の健康状態を把握するとともに、未受診者へのフォローや必要に応じた受診勧告などの事後措置を行い、児童・生徒の健康の保持増進に努める。	R8年度 方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性 (R5実績測定)	R7年度の方向性 (R6実績測定)	R8年度の方向性 (R7実績測定)	R9年度の方向性 (R8実績測定)	R10年度の方向性 (R9実績測定)
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　418

事務事業名称		就学時健康診断事務						
担当部署（R8年度機構）		部：　学校教育部		課：　学校支援課		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち				細区分	任意的区分	
	総合計画 施策目標	16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち				性質	子育て・教育	
	市長公約との関係性	所信表明（R5年9月）	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　不明　～　事業終了予定：　未定（継続実施含む）						
	根拠法令等	学校保健安全法						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質：　—						
詳細項目	事業の目的（最終アウトカム）・目指すべき状態・課題が解決した状態	小学校就学予定者の健康の状況を把握し、保健上必要な助言を行うため、全就学予定者が受診した状態						
	対象者（受益者）	小学校就学予定者/小学校就学予定者の保護者						
	現状・課題	学校保健法により実施することとなっている。						
	事業の概要	小学校へ就学する予定者に対して、あらかじめ健康診断を実施することにより、健康状況を把握し、保健上必要な助言・指導等を行うことを目的として次の事業を行う。						
	年間の主な事務	小学校就学予定者の保護者へ10月に就学時健康診断通知を送付。 実施期間中の指定日に就学予定校で学校医及び学校歯科医による検診並びに視力聴力検査を行い、就学予定者の健康の状況を把握し、保健上必要な助言を行う。（10月～12月）						

2. 事務事業への投入コスト（インプット）

人員体制	（人）	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
	正職員	0.60人	0.80人	—	—
	再任用	0.15人	0.00人	—	—
	任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
	会計年度任用職員	1.73人	1.63人	—	—
	特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
	附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額	（千円）	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額（参考）	予算執行率（参考）
歳出 内訳	正職員、再任用、任期付職員	5,412	6,567	—	—		
歳出 内訳	会計年度任用職員	4,256	4,010	—	—		
歳出 内訳	特別職非常勤	0	0	—	—		
歳出 内訳	附属機関委員	0	0	—	—		
歳出	人件費計	9,668	10,577	—	—		
歳出	物件費計	6,916	6,861	—	—	8,214	83.5%
歳出計		16,584	17,438	—	—		
歳入	国庫支出金	0	0	—	—	0	
歳入	府支出金	0	0	—	—	0	
歳入	受益者負担（使用料・手数料）	0	0	—	—	0	
歳入	市債	0	0	—	—	0	
歳入	その他	0	0	—	—	0	
歳入計（物件費に充当される特定財源）		0	0	—	—	0	
一般財源（物件費充当分のみ）		6,916	6,861	—	—	8,214	

（留意事項）
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 就学時健康診断を実施する。 就学時健康診断実施校数	校	44 校	44 校	— 校	— 校

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明	小学校就学予定者が健診を受診する。
指標	健診受診者数(見込)

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	2,828	2,828	2,828	2,828	人
実績	2,751	2,934	—	—	人
算出方法	健診受診者数				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明	健康状況が把握され、保健上必要な助言が行われる。
指標	就学時健康診断受診率

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	%
実績	93.57	99.97	—	—	%
算出方法	【受診者数/対象者数×100】				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

小学校へ就学する予定者に対して、あらかじめ健康診断を実施することにより、健康状況を把握し、保健上必要な助言・指導等を行うことを目的として事業を行う。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	小学校44校において、就学時健康診断を実施。
R7年度	小学校44校において、就学時健康診断を実施。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度取組方針	感染症の状況を注視しながら、今後も実施していく。	R8年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　419

事務事業名称		日本スポーツ振興センター事務						
担当部署(R8年度機構)		部:　学校教育部		課:　学校支援課		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち				細区分	任意的区分	
	総合計画 施策目標	16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち				性質	子育て・教育	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　不明　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	独立行政法人日本スポ―ツ振興センター法・学校保健安全法						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	学校管理下で発生した災害を原因とする負傷・傷病・障害・死亡について、医療費・見舞金を支給する公的共済制度へ全園児・児童・生徒が加入した状態						
	対象者(受益者)	枚方市立学校園の幼児・児童・生徒/枚方市立学校園の幼児・児童・生徒の保護者						
	現状・課題	未加入の場合、学校管理下で発生した災害を原因とする負傷等の治療費は自己負担となる。						
	事業の概要	学校管理下で発生した災害を原因とする負傷・疾病・障害・死亡について、医療費・見舞金を支給する公的共済制度へ加入するため負担金を支払うもので、日本スポーツ振興センターからの給付金により、幼稚園、小中学校における教育活動中に起った災害による負傷、疾病に要した医療費等について保護者への給付を行う。						
	年間の主な事務	・名簿更新関係書類及び調査票の送付(4月～3月) ・災害共済給付金の支払い(4月～3月) ・共済掛金の納入(5月)						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.50人	0.50人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	1.35人	1.35人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	3,844	4,105	—	—		
		会計年度任用職員	3,321	3,430	—	—		
		特別職非常勤	0	0	—	—		
		附属機関委員	0	0	—	—		
	人件費計		7,165	7,535	—	—		
	物件費計		25,317	25,016	—	—	26,131	95.7%
歳出計			32,482	32,551	—	—		
歳入	国庫支出金		0	0	—	—	0	
	府支出金		0	0	—	—	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	0	—	—	0	
	市債		0	0	—	—	0	
	その他		10,717	10,522	—	—	13,019	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			10,717	10,522	—	—	13,019	
一般財源(物件費充当分のみ)			14,600	14,494	—	—	13,112	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 公的共済制度へ加入し、学校管理下で発生した災害を原因とする負傷等に際して、申請を案内する。 学校管理下で発生した災害件数	件	1,507 件	1,434 件	— 件	— 件

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明	幼児・児童・生徒の保護者からの申請を受け付ける。
指標	給付対象人数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	1,925	1,925	1,925	1,925	人
実績	1,507	1,434	—	—	人
算出方法	給付対象人数				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明	日本スポーツ振興センターから医療費・見舞金が支給され、円滑な学校運営につながる。
指標	給付率

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	%
実績	100	100	—	—	%
算出方法	【給付件数／給付対象人数×100】				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

学校管理下で発生した災害を原因とする負傷・傷病・障害・死亡等の事例が起こった際、日本スポーツ振興センターからの給付金により、幼稚園、小中学校における教育活動中に起った災害による負傷、疾病に要した医療費等について保護者への給付を行う。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	適切に医療費等について保護者への給付を行った。
R7年度	適切に医療費等について保護者への給付を行った。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度取組方針	事務担当者へ、保険診療点数500点未満の場合は申請対象外であることを今後も周知する。	R8年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　958

事務事業名称		学校支援課運営事務						
担当部署(R8年度機構)		部:　学校教育部		課:　学校支援課		区分	行政運営事業	
基本項目	総合計画 基本目標	9.施策体系外				細区分	行政運営区分	
	総合計画 施策目標	99.施策体系外				性質	内部事務・行政運営	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　不明		～		事業終了予定：　未定(継続実施含む)		
	根拠法令等	決裁等						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし				補助金性質:　—		
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	課の運営が円滑に行われている。						
	対象者(受益者)	学校支援課職員						
	現状・課題	課の運営を円滑に図る必要がある。						
	事業の概要	課の運営業務						
	年間の主な事務	・国府他市他課よりの照会対応 ・照会事務の部内取りまとめ事務						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	1.00人	0.57人	—	—
再任用	0.35人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.13人	0.83人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	9,552	4,679	—	—		
		会計年度任用職員	320	2,832	—	—		
		特別職非常勤	0	0	—	—		
		附属機関委員	0	0	—	—		
	人件費計		9,872	7,511	—	—		
	物件費計		37,995	47,434	—	—	65,128	72.8%
歳出計			47,867	54,945	—	—		
歳入	国庫支出金		27,720	27,720	—	—	27,720	
	府支出金		0	0	—	—	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	0	—	—	0	
	市債		0	0	—	—	0	
	その他		2	219	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			27,722	27,939	—	—	27,720	
一般財源(物件費充当分のみ)			10,273	19,495	—	—	37,408	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① ―					

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明	―					
指標	―					
		R6	R7	R8	R9	単位
	目標					―
	実績					―
	算出方法	―				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明	―					
指標	―					
		R6	R7	R8	R9	単位
	目標					―
	実績					―
	算出方法	―				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

―

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	学事情報システムの標準化対応のため、歳出、歳入ともに増加している。
R7年度	学事情報システムの標準化対応のため、歳出、歳入ともに増加している。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度取組方針	引き続き、円滑な事務運営を行っていく。	R8年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	―	―